

# 2015年度 第1四半期 決算説明資料

2015年7月30日



**東北電力株式会社**

## 2015年度 第1四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)

## トピックス

1. 燃料費調整制度によるタイムラグ影響
2. 火力電源の競争力強化
3. 原子力発電所の現在の状況(1)
4. 原子力発電所の現在の状況(2)
5. 電力小売事業会社設立の合意について  
[参考1]蓄電池システム実証事業への取組み  
[参考2]再エネ連系申込みへの対応について  
[参考3]燃料消費量実績  
[参考4]東通原子力発電所敷地内断層に関する状況等

# 2015年度 第1四半期決算関連

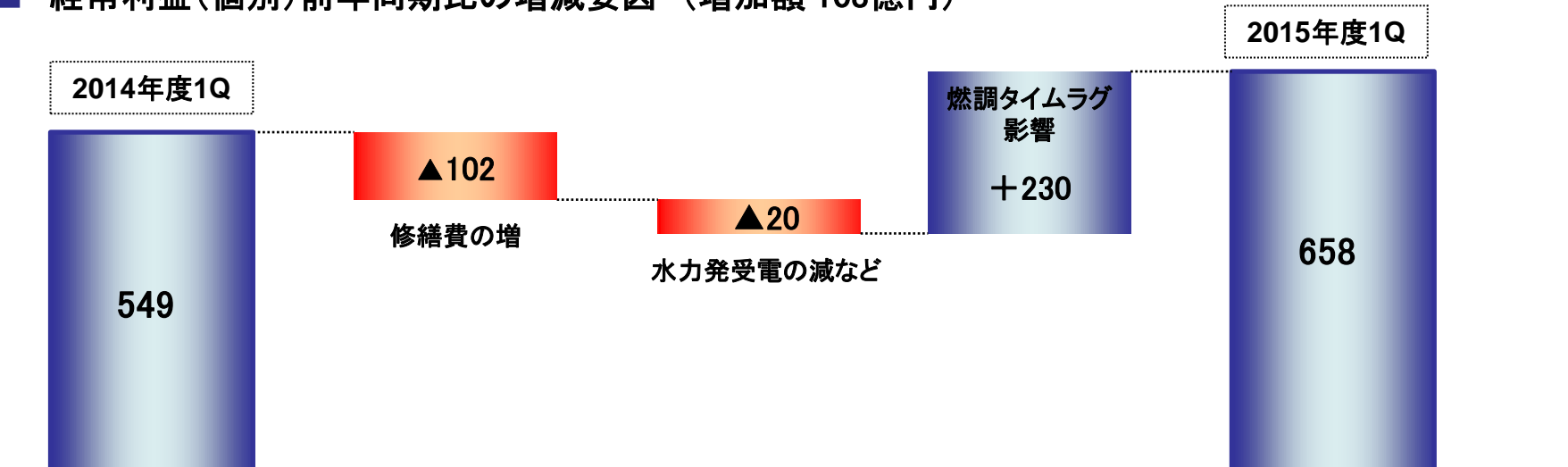
(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2015年度1Q	2014年度1Q	増 減	2015年度1Q	2014年度1Q	増 減	2015年度1Q	2014年度1Q
売 上 高	5,098	4,986	111	4,587	4,569	17	1.11倍	1.09倍
営 業 利 益	783	662	120	731	621	109	1.07倍	1.07倍
経 常 利 益	712	568	143	658	549	108	1.08倍	1.03倍
四半期純利益または 親会社株主に帰属する 四半期純利益	485	377	108	464	377	86	1.05倍	1.00倍

	2015年度1Q	2014年度末	増 減	2015年度1Q	2014年度末	増 減
自己資本比率	15.9%	14.6%	1.3%	14.4%	13.0%	1.4%

## ■ 経常利益(個別)前年同期比の増減要因 (増加額 108億円)

(単位:億円)





## 大口電力販売電力量の業種別対前年伸び率の推移

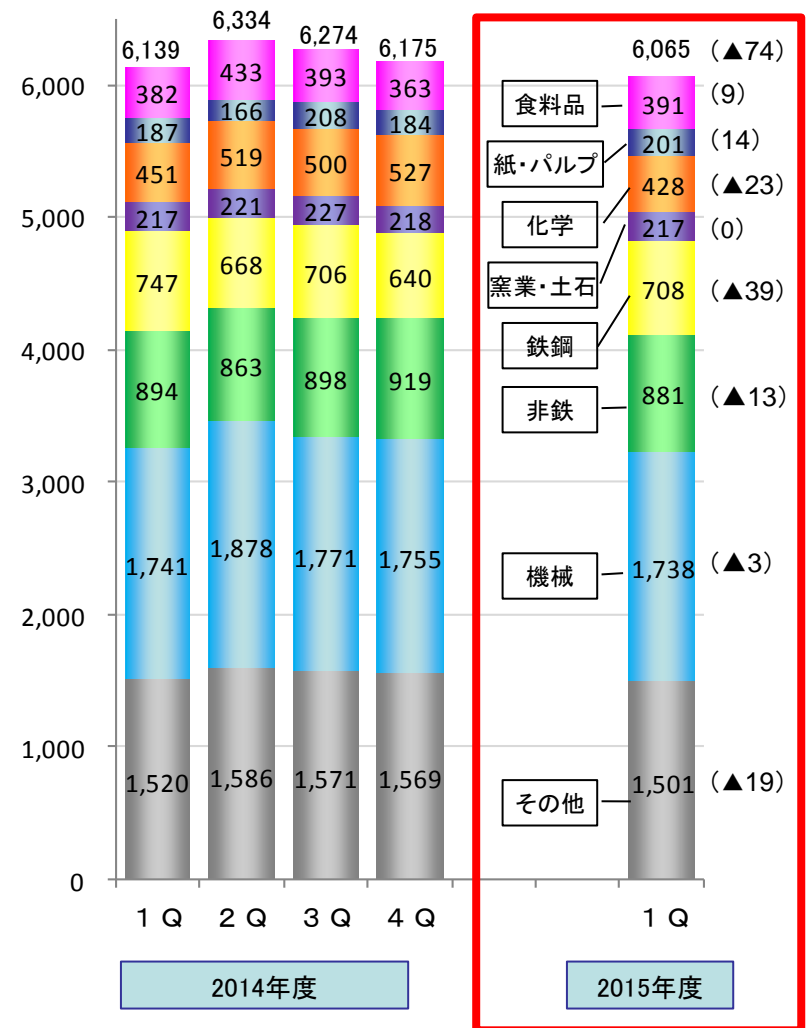
(単位: %)

	2014年度					2015年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q
食料品	2.8	0.3	0.0	0.7	0.9	2.5
紙パルプ	▲13.6	▲15.5	7.4	2.3	▲5.3	7.4
化学	▲2.7	11.7	11.2	▲3.2	3.9	▲5.0
窯業・土石	1.7	3.4	▲0.5	▲1.7	0.7	0.1
鉄鋼	▲6.0	▲10.4	▲11.6	▲14.0	▲10.4	▲5.3
非鉄	5.3	6.3	3.8	3.5	4.7	▲1.5
機械	1.7	0.2	0.8	0.8	0.9	▲0.2
その他	1.5	0.0	▲1.3	▲1.3	▲0.3	▲1.2
合計	0.3	0.2	▲0.0	▲1.5	▲0.3	▲1.2

## 大口電力販売電力量の業種別推移

(百万kWh)

( )内は対前年同期増減



(単位:百万kWh)

		2015年度1Q (A)	2014年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発電 電 力 量	自社発電	13,956	15,818	▲ 1,862	88.2%
	水力	2,705	2,734	▲ 29	98.9%
	火力	11,027	12,875	▲ 1,848	85.6%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	224	209	15	107.1%
	他社受電	5,890	5,141	749	114.6%
	融通(送電)	▲ 2,863	▲ 3,437	574	83.3%
	融通(受電)	1,757	1,563	194	112.5%
	揚水用	▲ 37	▲ 20	▲ 17	191.5%
	<b>発電電計</b>	<b>18,703</b>	<b>19,065</b>	<b>▲ 362</b>	<b>98.1%</b>
主 要 諸 元	原油CIF価格 (\$/bbl)	59.5	109.6	▲ 50.1	
	為替レート (円/\$)	121	102	19	
	出水率 (%)	105.4	108.7	▲ 3.3	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

# 収支比較表(個別)

(単位: 億円)

		2015年度1Q (A)	2014年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	増 減 内 容
経常 収益	電灯料	1,374	1,429	▲ 55	96.1%	販売電力量減少による減など
	電力料	2,371	2,392	▲ 21	99.1%	
	電灯電力料収入	3,746	3,822	▲ 76	98.0%	
	地帯間販売電力料	454	473	▲ 19	95.9%	
	他社販売電力料	44	29	15	152.0%	
	再エネ特措法交付金	238	144	94	165.3%	太陽光の購入電力量の増加による増など
	その他	121	134	▲ 13	90.3%	
	(売上高)	( 4,587 )	( 4,569 )	( 17 )	( 100.4% )	
合 計	4,604	4,604	0	100.0%		
経常 費用	人件費	275	298	▲ 22	92.4%	
	燃料費	888	1,309	▲ 421	67.8%	CIF価格差など
	修繕費	340	238	102	142.9%	火力設備修繕の増など
	減価償却費	543	515	27	105.4%	
	地帯間購入電力料	307	296	10	103.6%	
	他社購入電力料	760	625	134	121.5%	太陽光契約数の増など
	支払利息	78	100	▲ 21	78.3%	
	公租公課	201	205	▲ 4	98.0%	
	原子力バックエンド費用	20	22	▲ 1	93.3%	
	再エネ特措法納付金	190	93	97	204.5%	賦課金単価改定による増など
	その他	339	349	▲ 10	97.1%	
合 計	3,946	4,055	▲ 108	97.3%		
(営業利益)		( 731 )	( 621 )	( 109 )	( 117.7% )	
経常利益		658	549	108	119.7%	
四半期純利益		464	377	86	123.0%	



# 貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2015年度1Q末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	37,655	38,503	▲ 848	
固定資産	33,589	33,821	▲ 232	
流動資産	4,065	4,681	▲ 615	短期投資 ▲ 545
負債	32,211	33,499	▲ 1,288	関係会社短期債務 ▲ 250 未払費用 ▲ 125 未払税金 ▲ 121
純資産	5,444	5,003	440	

有利子負債残高	24,695	25,293	▲ 598	社債 ▲ 486 CP ▲ 110 借入金 ▲ 2
---------	--------	--------	-------	---------------------------------

(単位:億円)

**損益計算書**

	2015年度1Q (A)	2014年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
売上高(営業収益)	5,098	4,986	111	電気事業 25, その他事業 86
営業費用	4,314	4,323	▲ 9	電気事業 ▲69, その他事業 60
営業利益	783	662	120	
経常利益	712	568	143	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	485	377	108	

(単位:億円)

**貸借対照表**

	2015年度1Q末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A) - (B)	増減内容
総資産	40,525	41,312	▲ 786	
固定資産	34,828	34,972	▲ 143	
流動資産	5,696	6,339	▲ 643	
負債	33,570	34,800	▲ 1,229	支払手形及び買掛金 ▲231, 未払税金 ▲200
純資産	6,954	6,512	442	
有利子負債残高	25,022	25,619	▲ 596	社債 ▲486, CP ▲110

(単位:億円)

		2015年度1Q (A)	2014年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
売 上 高	電 気	5,098	4,986	111
	建 設	4,558 ( 4,553 )	4,534 ( 4,528 )	24 ( 25 )
	ガ ス	548 ( 300 )	435 ( 234 )	112 ( 65 )
	情 報 通 信	101 ( 84 )	103 ( 85 )	▲ 1 ( ▲ 0 )
	そ の 他	92 ( 53 )	94 ( 48 )	▲ 1 ( 5 )
		296 ( 105 )	261 ( 89 )	35 ( 16 )

※ 各セグメントの( )は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

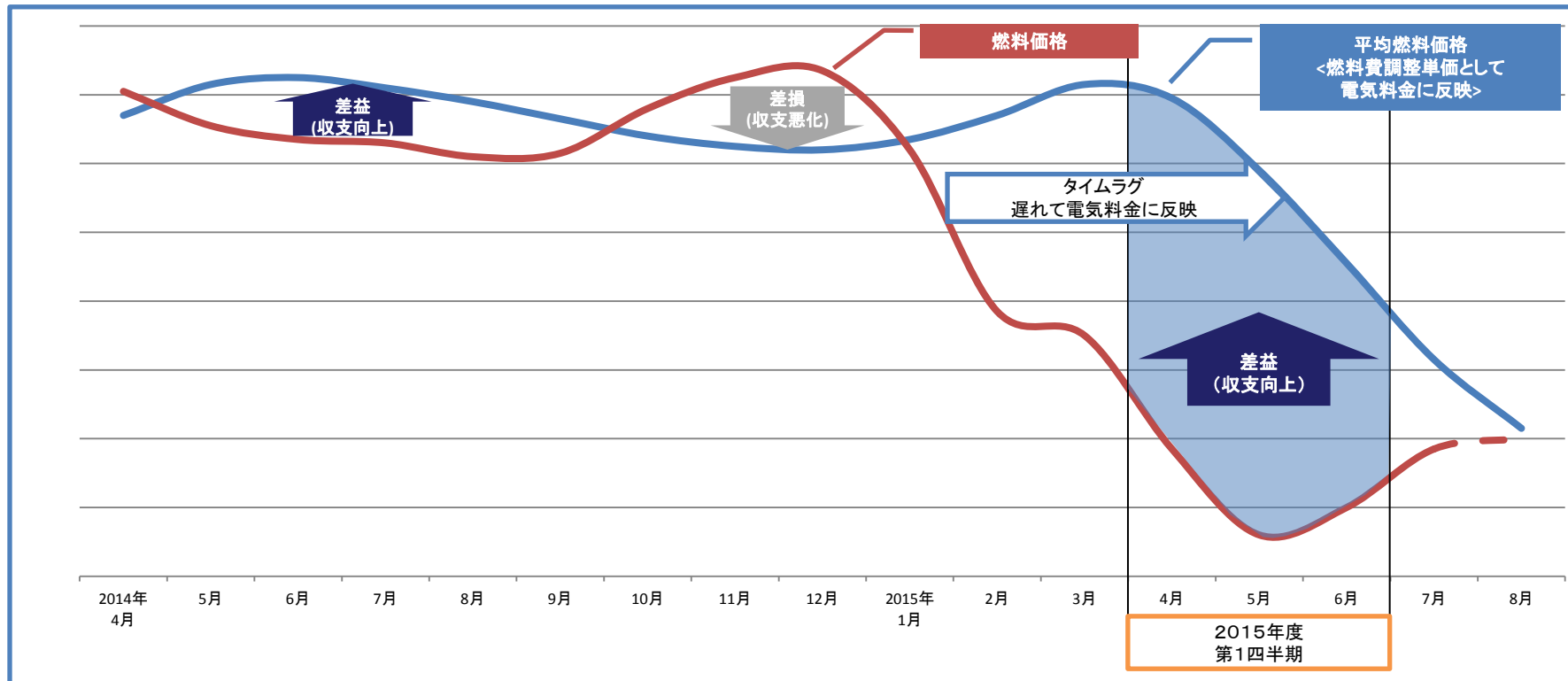
		2015年度1Q (A)	2014年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
セグメント利益 (営業利益)		783	662	120
	電 気	723	642	81
	建 設	12	▲ 20	32
	ガ ス	7	3	3
	情 報 通 信	18	18	▲ 0
	そ の 他	13	7	6

# トピックス

## ■ 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響

- 燃料費調整制度は、燃料価格の3ヵ月平均値(平均燃料価格)に基き2ヵ月後の燃料費調整単価を算定する制度
- 燃料価格の変動により、燃料費(費用)と燃料費調整額(電気料金収入)の反映のタイミングにずれ(タイムラグ)が生じ、一時的な利益の増減要因となる
- 当第1四半期では、昨年度からの急激な燃料価格の低下により、一時的に利益が増加し、前年同期に比べ230億円程度の収支改善要因となった

## ■ タイムラグ影響イメージ



## ■ 新規LNG火力発電所の運転開始

- 八戸火力発電所5号機は、軽油からLNGへの燃料転換工事が完了し、2015年7月より運転を開始した
- 現在建設中の新仙台火力発電所3-1号は、2015年12月の営業運転開始に向け、試運転を進めている

## ■ 主な火力発電所と火力電源の開発計画

【能代3号】  
2016年1月着工予定  
出力: 60万kW  
燃料: 石炭  
運転開始: 2020年6月予定

【上越1号】  
2019年5月着工予定  
出力: 57.2万kW  
燃料: LNG  
運転開始: 2023年6月予定



【八戸5号】  
状況: 燃料転換工事完了  
出力: 41.6万kW  
熱効率: 57% [低位発熱量基準]  
燃料: LNG  
運転開始: 2015年7月

【外観写真】



【新仙台3号系列】  
状況: 建設中  
**(3-1号試運転中)**  
出力: 98万kW  
熱効率: 60%以上 [低位発熱量基準]  
燃料: LNG  
運転開始:  
(3-1号) 2015年12月予定 [49万kW]  
(3-2号) 2016年7月予定 [49万kW]

## ■ 新規制基準への適合に向けた工程見直し

- 女川原子力発電所2号機および東通原子力発電所1号機について、これまでの新規制基準適合性審査の過程で得られた知見・評価などを反映した結果、従来の計画(2016年3月工事完了)を見直し、2017年4月の安全対策工事完了を目指して工事を進めていく
- 女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機ともに、工事が完了する2017年4月以降、地域の皆さまからの理解を得ながら、準備が整った段階での再稼働を目指していく

## ■ 適合性審査申請段階から増加した工事

### 【軽油タンク地下化工事】

例：東通原子力発電所1号機

- 既存の軽油タンク(350kl×2基)と異なる場所を新たに掘削し、耐震性確保のため岩盤上にピットを新設  
その中に軽油タンク(180kl×4基)を据付



### 【火災防護対策例】

- 従来の火災防護対策に加え、更なる改善・対策

- 同一場所に複数の異なる感知器を設置



煙感知器



熱感知器

- 人力での消火が困難な場所に自動消火設備を設置



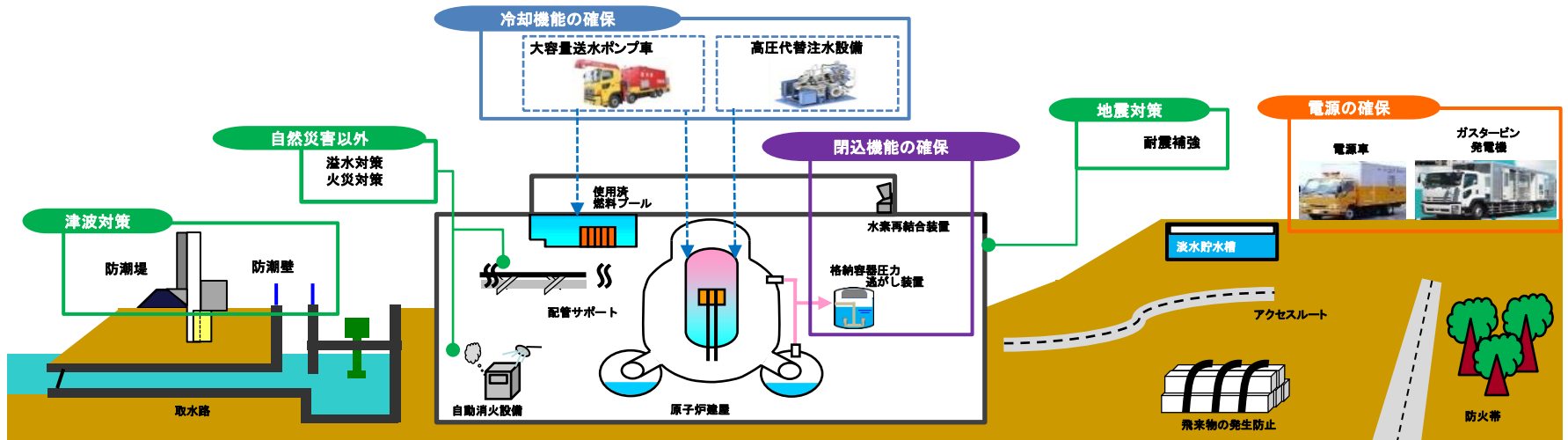
自動消火設備

## ■ これまでの取組み状況

主な安全対策	概要	工事完了予定時期	
		女川	東通
原子炉格納容器 圧力逃がし装置 (フィルタベント)	原子炉格納容器内の圧力が上昇した際、格納容器内の気体をフィルタ装置を通して大気へ逃がすことにより、格納容器の破損を防止するとともに、環境への放射性物質の放出量を低減するための設備を設置	2017年4月	2017年4月
防潮堤	想定される最大の津波に対しても発電所敷地内への浸水を防ぐために、防潮堤を設置 ■ 想定津波高…女川:23.1m(高さ 海拔約29mへかさ上げ工事中), 東通:10.1m(高さ 海拔約16mの防潮堤設置済)	2017年4月	2013年5月 設置済
免震重要棟	大規模な原子力災害が発生した場合の現地対策本部となる指揮所機能を強化するための建屋を設置	2017年4月	2017年4月
耐震工事	想定される最大の地震の揺れ(基準地震動Ss)に対しても十分耐える裕度を確保するために、配管や電線管のサポート追加、部材強化等の工事を実施 ■ 基準地震動Ss…女川:580ガル⇒1,000ガル, 東通:450ガル⇒600ガル	2017年4月	2017年4月

## ■ 主な安全対策のイメージ図

例: 女川原子力発電所2号機





- 2015年7月30日に、当社と東京ガス株式会社は、関東圏における電力小売事業を行うため、共同出資により新たに電力小売事業会社を設立することに合意  
(新会社の設立は2015年10月予定)
- 両社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、お互いが有する事業ノウハウと競争力のある電源を最大限活用し、新会社を通じて、関東圏の高圧・特別高圧のお客さまに、安定した電力を届ける
- これにより、お客さまの最適かつ快適なエネルギー利用とエネルギーコストの低減の実現を図り、関東圏のエネルギー供給の一翼を担うことで、地域の皆さまとの共生を通じて、地域経済の活性化に貢献

## ■設立会社の概要

会 社 名：未定

本店所在地：東京都内(予定)

設 立 日：2015年10月予定

役 員：両社から取締役派遣

設立時資本：9.9億円(資本金4.95億円, 資本準備金4.95億円)

出 資 比 率：両社均等

事 業 内 容：北関東を中心とした関東圏における高圧・特別高圧のお客さま向け電力小売事業

供給開始日：2016年4月予定

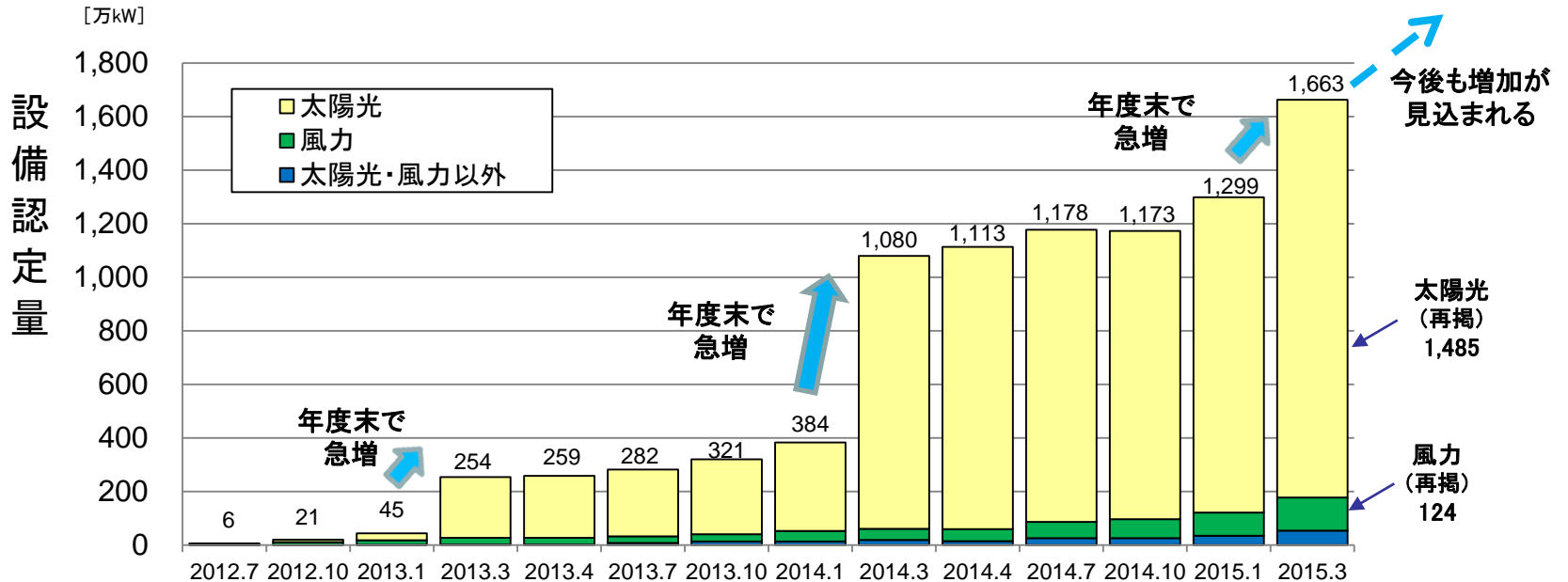
# 参 考 資 料

## ■ 実証事業の概要

- 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い必要となる周波数変動対策ならびに需給バランス改善対策として、大容量の蓄電池システムを宮城県仙台市ならびに福島県南相馬市に設置し実証試験を開始
- 福島県南相馬市の実証事業は、福島県の復興に資する取り組みの一環として実施

事業名称		西仙台変電所周波数変動対策 蓄電池システム実証事業	南相馬変電所需給バランス改善 蓄電池システム実証事業
実証事業の 目的		中央給電指令所から蓄電池の充放電の自動制御を行い、これまで主に火力発電が担ってきた周波数調整機能と本システムを組み合わせることによる周波数調整力の拡大効果を検証	電力系統に大容量の蓄電池を設置し、需要を上回る余剰電力を蓄電池に充電し、需給バランスを改善することによる再生可能エネルギーの接続可能量の拡大効果を検証
設備 概要	設置 場所	西仙台変電所 [宮城県仙台市太白区]	南相馬変電所 [福島県南相馬市小高区]
	実証 設備	リチウムイオン電池 出力: 2万kW(短時間出力4万kW) 容量: 2万kWh	リチウムイオン電池 出力: 4万kW 容量: 4万kWh
	運転 開始	2015年2月20日	2016年2月末予定
	事業 イメージ	<p><b>【周波数変動対策】</b></p> <p>風力発電 再生可能エネルギーの出力変動の影響を監視 当社 中央給電指令所 指令 火力発電機 蓄電池システムと火力発電機を合わせた出力調整指令を送信 大型蓄電池</p> <p>出力変動 周波数調整に必要な情報収集・周波数調整を実施</p>	<p><b>【需給バランス改善対策】</b></p> <p>再生可能エネルギーの供給が多く、「供給が需要を上回る」と想定される時間に、揚水動力に加えて蓄電池による充電を実施。</p> <p>需要(消費量) 風力 太陽光 ベース供給力</p>

## 当社管内における再生可能エネルギー設備認定量の推移



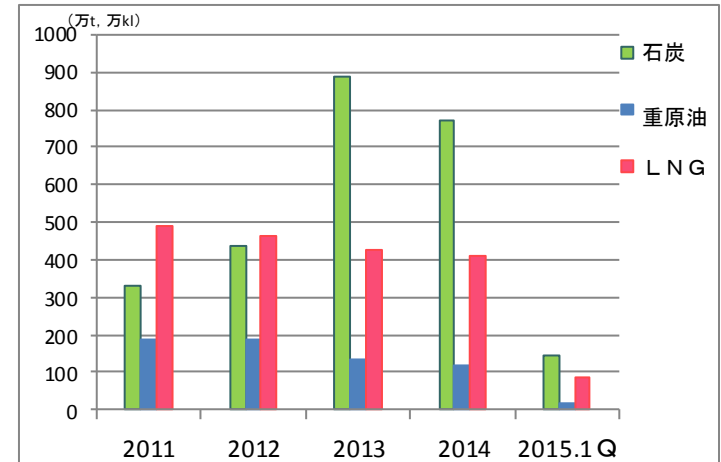
## 当社管内の太陽光・風力発電設備の連系状況および今後の連系予定量 (2015年6月末時点)

	連系済 (A)		旧ルールでの連系予定 (B)		新ルールでの連系予定 (C)		(A)+(B)+(C)	
	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]	[件]	[万kW]
太陽光	148,903	175.3	1,259	439.8	671	124.9	150,833	739.9
風力	117	66.1	108	110.6			225	176.7

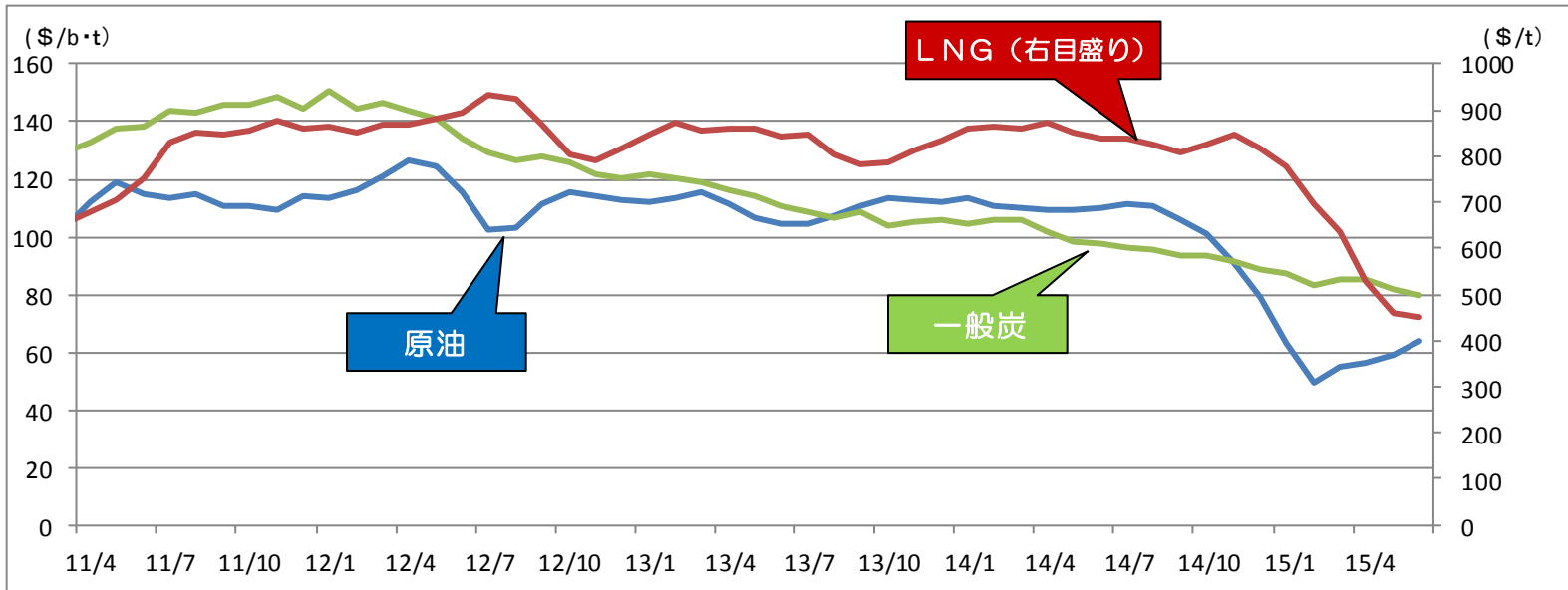
※端数処理の関係で各計が合わない場合がある

## 燃料消費量

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (1Q)
石炭(万t)	331	438	890	771	144
重原油(万kl)	186	188	132	120	19
LNG(万t)	489	466	428	408	87



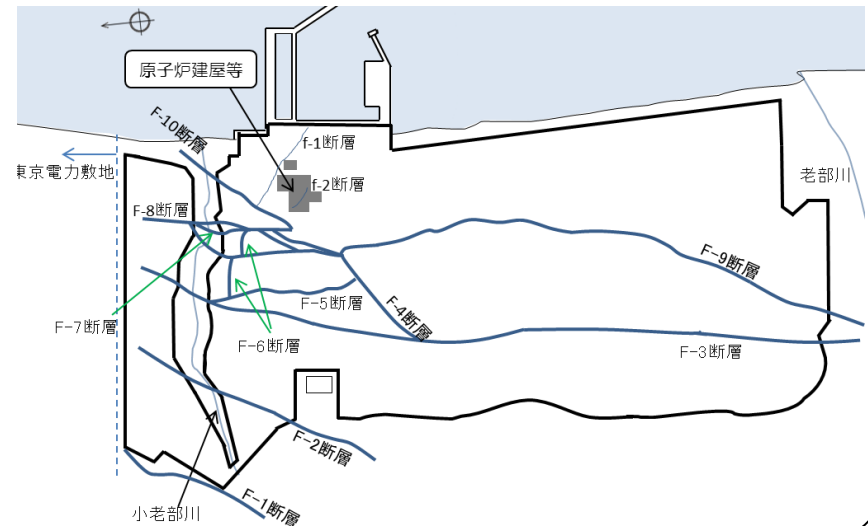
### 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



## ■東通原子力発電所敷地内断層について

- 2015年3月25日、「東通原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合」(以下、「有識者会合」という。)は、「東通原子力発電所の敷地内破碎帯の評価について」(以下、「評価書」という。)をとりまとめ、原子力規制委員会に報告を行った
- これにより、敷地内破碎帯の評価に関して一定の見解がとりまとめられたことから、**新規制基準適合性審査が再開され**、2015年6月9日に審査会合に向けたヒアリングを行った
- 評価書では、F-3断層やF-9断層自体の活動性について具体的な根拠は示さずに、地形や変位等の成因が「岩盤劣化部の体積膨張での説明は難しい」ことをもって、「将来活動する可能性のある断層等」に該当すると断定しており、地質構造等を総合的な観点から、十分に評価した内容とは言い難いと考えている
- 当社は、これまでの調査で得られた膨大なデータから、敷地内断層について少なくとも第四紀後期更新世以降の活動性はなく、第四系の変状は断層活動に伴う構造的なものではないと判断しており、審査の中で総合的かつ合理的な評価をいただけるよう、説明を行っているところである

東通原子力発電所の敷地内断層の位置



## ■下北半島東部の地質構造調査に関する最終評価結果について(2015年7月23日公表)

- 当社は、日本原燃株式会社、東京電力株式会社およびリサイクル燃料貯蔵株式会社とともに、原子力施設の安全性に関する説明のさらなる向上を図るため、下北半島東部の地質構造に関する調査を行った(地球深部探査船「ちきゅう」による海上ボーリング調査等も実施)
- 調査の結果を総合的に評価した結果、大陸棚外縁断層は約25万年前以降の活動が認められないこと、大陸棚上および大陸棚外縁部の急斜面の地質は新第三紀中期中新世(約1,600~1,200万年前)に堆積した地層であること等を確認した
- なお本評価については、有識者から構成される第三者委員会を設け客観的な立場からご指導、ご助言をいただきながら実施した

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

**お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ**